



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月11日

上場会社名 株式会社芝浦電子 上場取引所 東
 コード番号 6957 URL <http://www.shibaura-e.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 橋倉 宏行
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役事務部長 (氏名) 細井 和郎 (TEL) 048-615-4000
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月29日 配当支払開始予定日 平成27年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	20,113	7.2	1,889	38.3	1,926	24.3	1,648	40.2
26年3月期	18,757	16.2	1,366	60.8	1,549	46.5	1,175	132.5
(注) 包括利益	27年3月期 2,559百万円(31.3%)		26年3月期 1,949百万円(67.3%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	212.08	—	9.7	7.8	9.4
26年3月期	151.22	—	7.8	7.1	7.3

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 ー百万円 26年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	26,462	18,126	68.1	2,319.55
26年3月期	22,998	15,971	68.8	2,035.65

(参考) 自己資本 27年3月期 18,033百万円 26年3月期 15,826百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	2,042	△1,169	308	6,617
26年3月期	2,006	△1,127	△314	5,263

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00	310	26.5	2.1
27年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00	388	23.6	2.3
28年3月期(予想)	—	0.00	—	50.00	50.00		28.2	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,300	0.6	900	△19.0	900	△20.5	620	△39.7	79.75
通期	21,000	4.4	2,000	5.9	2,000	3.8	1,380	△16.3	177.50

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	7,779,865株	26年3月期	7,779,865株
② 期末自己株式数	27年3月期	5,455株	26年3月期	5,235株
③ 期中平均株式数	27年3月期	7,774,499株	26年3月期	7,774,768株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	16,555	6.6	469	0.6	681	13.6	736	44.7
26年3月期	15,537	13.0	466	49.8	600	40.0	509	219.3
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年3月期	94.78		—					
26年3月期	65.48		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
27年3月期	17,175		9,994		58.2	1,285.52		
26年3月期	15,453		9,483		61.4	1,219.77		

(参考) 自己資本 27年3月期 9,994百万円 26年3月期 9,483百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

・当社は、平成27年5月27日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 4
(4) 事業等のリスク	P. 4
2. 経営方針	P. 5
(1) 会社の経営の基本方針	P. 5
(2) 目標とする経営指標	P. 5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	P. 5
(4) 会社の対処すべき課題	P. 5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 5
4. 連結財務諸表	P. 6
(1) 連結貸借対照表	P. 6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 8
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 15
(継続企業の前提に関する注記)	P. 15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	P. 15
(表示方法の変更)	P. 17
(セグメント情報等)	P. 18
(1株当たり情報)	P. 21
(重要な後発事象)	P. 21
5. その他	P. 22
(1) 役員の変動	P. 22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における当社グループを取り巻く世界の経済環境は、米国では個人消費の増加や堅調な企業業績に支えられ着実な景気回復が続き、欧州では地政学的要因や政局不安のなか、一部景気に持ち直しの動きが見られましたが弱含みで推移しました。また、中国では成長率の鈍化が鮮明になり景気は減速しました。一方、国内では昨年4月の消費税増税に伴う駆け込み需要の反動による影響は残るものの、政府・日銀による経済政策、金融緩和により企業業績や雇用環境の改善が見られ景気は緩やかな回復傾向となりました。

このような状況のなか、当社グループでは、製造面では将来の増産体制を構築すべく昨年11月にタイ シバウラデンシ カンパニー リミテッドのシンブリ工場第5号棟の建設に着手し、4月に竣工しました。販売面では国内外の省エネ、環境エコ関連メーカーをターゲットに営業活動を積極的に展開しました。その結果、家電、空調、OA用センサの売上が順調に増加し、また、素子販売も自動車用を中心に好調に推移しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は前年同期比7.2%増の201億1千3百万円となりました。損益面におきましては、営業利益は18億8千9百万円(前年同期比38.3%増)、経常利益は19億2千6百万円(前年同期比24.3%増)、特別利益として旧本社の土地を売却したこと等による固定資産売却益3億7千4百万円を計上した結果、当期純利益は16億4千8百万円(前年同期比40.2%増)となりました。

セグメントごとの業績につきましては、日本においては売上高165億5千5百万円(前年同期比6.6%増)、営業利益18億6千万円(前年同期比8.6%増)、アジアでは、売上高105億9千1百万円(前年同期比11.8%増)、営業利益6億1千2百万円(前年同期比125.8%増)、ヨーロッパでは、売上高4億8千1百万円、営業利益2千9百万円となりました。

なお、前連結会計年度まで非連結子会社であったシバウラ エレクトロニクス ヨーロッパ GmbHを第1四半期連結累計期間より連結範囲に含めたため、報告セグメントを従来の「日本」及び「アジア」の2区分から、「日本」、「アジア」及び「ヨーロッパ」の3区分に変更しております。そのため「ヨーロッパ」については前年同期比較を行っておりません。

②次期の見通し

米国経済は引き続き堅調に推移するものと予想され、欧州は景気の底入れが見込まれます。また、中国経済の成長率は依然として鈍化するものの大きな下振れリスクは少ないと予想されます。一方で国内は金融緩和や経済政策効果により景気は緩やかな回復が続くものと見込まれます。

このような状況のなか、当社グループは研究・開発体制をさらに強化して、次世代製品の開発に取り組んでいくとともに、温度センサ分野でのシェア拡大に向けた攻めの事業展開を進めてまいります。具体的には、ハイブリッド車や電気自動車等環境対応車での搭載、高温用サーミスタによる排ガス等環境対応等、技術と販売が一体となった営業推進を引き続き展開し、既存市場の掘り起こしや海外市場での売上拡大、新規市場への参入を図ってまいります。また、材料コストの引き下げ、製造の合理化効率化等、全社を挙げて原価低減を推し進めるために、製造工程における自動化投資と今後の受注の増加に対応できるよう設備投資を積極的に実施し、業績の拡大に全力を挙げて取り組んでまいります。

次期の連結業績見通しにつきましては、連結売上高210億円(当期比4.4%増)、連結営業利益20億円(当期比5.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益13億8千万円(当期比16.3%減)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、264億6千2百万円となり前連結会計年度末に比べ34億6千4百万円増加しました。主な要因は、売上高の増加等による現金及び預金の増加等流動資産の増加によるものであります。負債の部では13億9百万円増加し83億3千6百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加等に伴う流動負債の増加によるものであります。なお、有利子負債は6億5千4百万円増加し28億2千5百万円となりました。

また純資産は、前連結会計年度末に比べ21億5千4百万円増加し181億2千6百万円となりました。主な要因は当期純利益による利益剰余金の増加及び為替換算調整勘定の増加によるものであります。また、自己資本比率は68.1%となりました。

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、66億1千7百万円となり、前年同期比13億5千4百万円の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、20億4千2百万円（前期20億6百万円）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益23億6百万円、減価償却費12億1千7百万円等の資金の増加が、法人税等の支払額6億2千6百万円等の資金の減少を大幅に上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、11億6千9百万円（前期11億2千7百万円）となりました。これは主に、(株)福島芝浦電子及びタイ シパウラデンシ カンパニー リミテッドの増築等に伴う有形固定資産の取得による支出17億1千9百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、3億8百万円（前期は使用した資金3億1千4百万円）となりました。これは長期借入による収入が返済による支出を上回った一方、配当金の支払3億1千1百万円等があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率(%)	64.3	61.4	68.2	68.8	68.1
時価ベースの自己資本比率(%)	60.4	55.3	44.8	71.6	61.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	0.9	1.8	1.0	1.1	1.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	73.4	58.7	86.3	96.6	102.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位に対する利益還元を経営の重要政策のひとつとして認識しており、業績の進展状況に応じ増配などにより、積極的に還元を行う考えであります。また、当社は製造販売業であり、開発・生産・販売競争力の強化を目的とした設備投資を今後とも継続的、積極的に実施するため、内部留保にも努め、将来とも安定して収益を確保できる体質を構築し、株主各位に対しましても長期的利益還元を努める所存でございます。

配当金につきましては、前期は普通配当40円でしたが、当期は普通配当を10円増額し50円の案とさせていただきます。

なお、次期の配当金につきましては50円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあると考えております。なお、文中における将来に関する事項は、発表日現在において当社グループが判断したものであり、当社グループの事業に関する全てのリスクを網羅したものではありません。

①経済状況

当社グループの主要製品であるサーミスタは空調機器、調理機器、給湯機器、暖房機器、家電、OA機器、自動車関連及び産業機器等使用範囲は多岐にわたっておりますが、当社グループが販売している国又は地域の経済状況により営業収入は影響を受けます。従いまして、当社グループの主要市場である日本、アジア、欧州等における景気後退やそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

②為替レートの変動

当社グループの事業には、中国及びタイにおける製品の生産並びにアジア、欧州等における販売が含まれております。各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表作成のために円換算されておりますが、これらの項目は現地通貨における価値が変わらなかったとしても、換算時の為替レートにより、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。一般に、他の通貨に対する円高は当社グループの事業に悪影響を及ぼし、逆に円安は好影響をもたらします。販売価格を都度見直し悪影響を最小限に止めるようにしていますが、生産移管をはじめ海外事業のウェイトは年々高まっており、為替レートの変動が当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③海外事業に潜在するリスク

当社グループの生産及び販売活動の大部分は国内、中国及びタイで行っておりますが、海外市場での事業活動には以下のようないくつかの潜在リスクがあります。

- a. 不利な政治又は経済要因
- b. 予期しない規制の強化もしくは法律の変更
- c. 人材の確保の難しさ
- d. テロ、戦争、天災地変その他の要因による社会的混乱

当社グループは原価低減を図るため、タイ及び中国の東莞と上海で生産拡大を行っております。しかし、中国における経済状況、法的規制又は税規制の変化、法律の変更等、予期しない事態により事業の遂行に問題が起こる可能性があります。また、電力不足が更に深刻化した場合は工場操業が困難になるなどの問題が発生する可能性があります。一方、タイでは2014年に軍事クーデターが起こり軍事政権が樹立され、政局は不透明な状況から予期しない事態により事業の遂行に支障をきたす可能性があります。

当社グループとしましては現地動向を随時把握し、適時適切に対応していく方針ですが、これらの事態は当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

④災害等のリスク

当社グループでは当社及び国内の各生産拠点において、地震を含めた防災対策を徹底しております。また、海外の生産拠点は水害等自然災害による工場の長期稼働停止に備え、海外工場間で事業の分散化を図っております。しかし、予想を超える大規模な災害が発生した場合には、当社グループが受ける影響が大きくなるおそれがあります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、サーミスタ及びそのセンサに特化し、サーミスタセンサ及びその関連製品について技術・品質No.1を目指します。また、顧客に密着した営業活動により、顧客ニーズを先取りし、迅速かつ柔軟に対応する「技術力」「生産力」「販売力」を増強し、「環境」「省エネ」そして「安全」という時代の要請に応えてまいります。

サーミスタのSHIBAURAを世界のブランドに育成するため、海外販売並びに海外生産拠点の強化に注力いたします。永年蓄積した基礎技術を中核にして、独自の技術をさらに深化発展させ、市場での一層の差別化を図りながら、メーカーとしての存在価値を高めることにより、顧客満足度向上と社会貢献ができるものと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益基盤を一層強化して持続的成長、発展を図ることを目指して「売上高営業利益率」が10%を上回ることを主要な経営指標として掲げ、取り組んでおります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループのなかで、㈱芝浦電子は、製品開発と営業そして財務等の内部管理の中核として、その役割をより明確にしております。㈱福島芝浦電子は、ガラスコートサーミスタ製造の一貫工場であり、あわせてサーミスタ素子の基礎研究と開発の拠点として拡充しております。ここでサーミスタ素子を生産し、他の国内外の関連子会社に送り、センサとして組み上げます。また、サーミスタ素子の一部は独自ブランドのPSBガラスコートサーミスタとして世界標準の素子とするために世界中に拡販します。なお、㈱福島芝浦電子の生産スペースは手狭になったことから、さらなる素子生産能力の増強、特に将来の1000℃耐熱のサーミスタ素子需要増に対応するため、一昨年11月に福島市松川町に第2工場を建設し、順調に移働しております。国内関連子会社では、技術部門を充実させ、本社と一体となってサーミスタセンサの製造技術を深化させるとともに海外関連子会社工場を指導するマザー工場としての位置付けをより明確にします。また、国内工場の効率化を図るため、昨年4月に㈱一戸芝浦電子を㈱岩手芝浦電子に統合いたしました。

海外関連子会社工場のうち、シンプリ工場は2階建て1棟を含め4棟体制で生産しておりますが、昨年11月には将来の生産能力の拡充を図るために新たに2階建て工場1棟の建設に着手し4月に竣工しました。また、5号棟建設により敷地が手狭になったことから、将来の工場増設に備えるため、隣接地(約48,600㎡)を購入しました。なお、海外関連子会社工場(タイ、中国2社)では数年来人件費が上昇していることから、今後も引き続き製造工程の自動化を積極的に進め原価低減を図ってまいります。

営業面では、これまでの家電、空調、住設、OA、素子といった内外の既存市場を守りつつ拡販に努めます。最近では既存製品を応用したハイブリッド車や電気自動車の新市場が国内だけでなく欧米でも拡大していることから、一昨年12月よりドイツ現地法人販売会社が事業を開始し、新しい市場を積極的に取り込むべく営業活動を展開しております。さらに既存製品に加え、1000℃耐熱のサーミスタやワイドレンジのサーミスタを用いたセンサを開発することで、自動車のエンジンEGRや排ガス装置、高効率給湯器、家庭用オープンそして燃料電池等の新市場に積極果敢に参入いたします。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、研究・開発体制を更に強化して次世代製品の開発に取り組んでいくとともに、温度センサ分野でのシェア拡大に向けた攻めの事業展開を進めてまいります。具体的には、ハイブリッド車や電気自動車に見られる環境対応車での搭載、高温用サーミスタによる排ガス等環境対応、ガス機器の安全対策、そして更なる省エネルギーをめざす家電製品への温度センサの応用に向けて、技術と販売が一体となった営業推進を展開し、既存市場の掘り起こしや新たな市場への参入を図ってまいります。同時にグローバルな販売体制を一層強化して海外市場での売上拡大も図ってまいります。また、材料コストの引き下げ、製造の合理化効率化等、全社をあげて原価低減を更に推し進め、業績の向上に全力を挙げて取り組んでまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは期間比較可能性等を考慮し日本基準を適用しており、当面変更の予定はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,569,206	6,957,893
受取手形及び売掛金	5,348,158	5,603,154
商品及び製品	914,540	902,857
仕掛品	1,948,903	2,458,028
原材料及び貯蔵品	922,712	979,152
繰延税金資産	280,513	272,762
未収入金	284,046	495,736
その他	76,967	89,169
貸倒引当金	△879	△856
流動資産合計	15,344,168	17,757,899
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,763,997	7,122,455
減価償却累計額	△3,338,853	△3,722,810
建物及び構築物(純額)	3,425,143	3,399,645
機械装置及び運搬具	9,915,451	11,289,108
減価償却累計額	△7,752,824	△8,512,237
機械装置及び運搬具(純額)	2,162,626	2,776,870
土地	778,580	735,854
リース資産	16,048	6,692
減価償却累計額	△10,791	△4,845
リース資産(純額)	5,256	1,846
建設仮勘定	177,584	585,683
その他	1,336,044	1,468,285
減価償却累計額	△1,098,458	△1,227,410
その他(純額)	237,585	240,875
有形固定資産合計	6,786,776	7,740,775
無形固定資産	159,148	139,318
投資その他の資産		
投資有価証券	261,640	375,677
繰延税金資産	52,894	25,170
退職給付に係る資産	143,276	183,727
その他	250,849	240,216
投資その他の資産合計	708,660	824,790
固定資産合計	7,654,586	8,704,884
資産合計	22,998,754	26,462,784

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,613,560	2,956,671
短期借入金	966,314	1,082,465
未払法人税等	362,858	298,021
未払消費税等	46,181	128,959
賞与引当金	334,185	360,184
役員賞与引当金	40,000	40,000
その他	1,043,587	1,351,646
流動負債合計	5,406,687	6,217,947
固定負債		
長期借入金	1,199,466	1,740,930
リース債務	2,514	508
繰延税金負債	46,409	110,268
退職給付に係る負債	254,381	137,936
役員退職慰労引当金	104,056	115,300
資産除去債務	10,760	11,007
その他	2,885	2,885
固定負債合計	1,620,472	2,118,835
負債合計	7,027,160	8,336,783
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,144,612	2,144,612
資本剰余金	2,069,698	2,069,698
利益剰余金	10,730,552	12,041,527
自己株式	△6,356	△6,807
株主資本合計	14,938,506	16,249,030
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	119,829	205,270
為替換算調整勘定	768,058	1,578,830
その他の包括利益累計額合計	887,887	1,784,100
少数株主持分	145,199	92,869
純資産合計	15,971,594	18,126,000
負債純資産合計	22,998,754	26,462,784

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	18,757,041	20,113,330
売上原価	14,788,331	15,581,084
売上総利益	3,968,710	4,532,245
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	249,432	229,924
広告宣伝費	10,381	13,470
給料手当及び賞与	952,066	1,035,276
賞与引当金繰入額	109,207	108,935
役員賞与引当金繰入額	40,000	40,000
退職給付費用	87,367	79,855
役員退職慰労引当金繰入額	11,375	11,243
法定福利費	130,055	138,705
旅費及び交通費	132,544	155,107
通信費	28,482	30,970
支払手数料	253,283	219,319
賃借料	2,753	2,822
減価償却費	90,451	86,563
貸倒引当金繰入額	83	401
その他	505,168	490,359
販売費及び一般管理費合計	2,602,652	2,642,957
営業利益	1,366,057	1,889,288
営業外収益		
受取利息	6,479	6,072
受取配当金	9,430	5,613
為替差益	139,054	—
受取手数料	6,109	8,885
受取地代家賃	6,463	7,779
受取保険金	1,925	12,019
助成金収入	22,410	7,150
保険解約返戻金	—	624
その他	17,187	19,802
営業外収益合計	209,061	67,947
営業外費用		
支払利息	21,219	18,803
支払補償費	458	1,512
為替差損	—	4,922
その他	3,672	5,782
営業外費用合計	25,350	31,020
経常利益	1,549,769	1,926,215

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	29	374,791
投資有価証券売却益	213,062	—
負ののれん発生益	—	30,078
特別利益合計	213,091	404,870
特別損失		
固定資産処分損	10,958	24,166
特別損失合計	10,958	24,166
税金等調整前当期純利益	1,751,903	2,306,919
法人税、住民税及び事業税	481,645	571,402
法人税等調整額	80,128	72,496
法人税等合計	561,774	643,899
少数株主損益調整前当期純利益	1,190,128	1,663,020
少数株主利益	14,422	14,233
当期純利益	1,175,706	1,648,786

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,190,128	1,663,020
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△92,685	85,440
為替換算調整勘定	851,705	810,772
その他の包括利益合計	759,020	896,212
包括利益	1,949,148	2,559,233
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,934,726	2,544,999
少数株主に係る包括利益	14,422	14,233

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,144,612	2,069,698	9,865,841	△5,997	14,074,155
当期変動額					
剰余金の配当			△310,995		△310,995
当期純利益			1,175,706		1,175,706
自己株式の取得				△359	△359
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	864,710	△359	864,351
当期末残高	2,144,612	2,069,698	10,730,552	△6,356	14,938,506

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	212,515	△83,647	128,867	131,262	14,334,284
当期変動額					
剰余金の配当					△310,995
当期純利益					1,175,706
自己株式の取得					△359
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△92,685	851,705	759,020	13,937	772,957
当期変動額合計	△92,685	851,705	759,020	13,937	1,637,309
当期末残高	119,829	768,058	887,887	145,199	15,971,594

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,144,612	2,069,698	10,730,552	△6,356	14,938,506
当期変動額					
剰余金の配当			△310,985		△310,985
当期純利益			1,648,786		1,648,786
自己株式の取得				△450	△450
連結範囲の変動			△26,827		△26,827
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,310,974	△450	1,310,523
当期末残高	2,144,612	2,069,698	12,041,527	△6,807	16,249,030

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	119,829	768,058	887,887	145,199	15,971,594
当期変動額					
剰余金の配当					△310,985
当期純利益					1,648,786
自己株式の取得					△450
連結範囲の変動					△26,827
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	85,440	810,772	896,212	△52,330	843,882
当期変動額合計	85,440	810,772	896,212	△52,330	2,154,406
当期末残高	205,270	1,578,830	1,784,100	92,869	18,126,000

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,751,903	2,306,919
減価償却費	1,076,074	1,217,284
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△39,835	△63
負ののれん発生益	—	△30,078
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	10,000	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△100,113	△161,229
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	11,375	11,243
受取利息及び受取配当金	△15,910	△11,685
支払利息	21,219	18,803
為替差損益(△は益)	△75,655	△23,563
固定資産処分損益(△は益)	10,928	△350,625
売上債権の増減額(△は増加)	△761,402	46,636
たな卸資産の増減額(△は増加)	288,958	△394,727
投資有価証券売却損益(△は益)	△213,062	—
未収入金の増減額(△は増加)	△3,956	4,019
未収消費税等の増減額(△は増加)	△13,934	△213,788
その他の流動資産の増減額(△は増加)	22,742	△19,015
仕入債務の増減額(△は減少)	91,057	127,828
未払消費税等の増減額(△は減少)	16,473	82,778
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△70,546	41,505
その他	75,453	24,946
小計	2,081,768	2,677,188
利息及び配当金の受取額	15,883	11,815
利息の支払額	△20,785	△19,893
法人税等の支払額	△69,933	△626,355
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,006,932	2,042,755
投資活動によるキャッシュ・フロー		
短期貸付けによる支出	△14,015	—
定期預金の預入による支出	△269,738	△170,910
定期預金の払戻による収入	266,795	149,479
有形固定資産の取得による支出	△1,367,305	△1,719,252
有形固定資産の売却による収入	920	632,697
投資有価証券の売却による収入	288,041	—
無形固定資産の取得による支出	△42,561	△50,372
その他	10,503	△11,310
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,127,360	△1,169,668

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	350,000	284,310
短期借入金の返済による支出	△461,687	△351,849
長期借入れによる収入	700,000	1,500,000
長期借入金の返済による支出	△587,565	△774,572
配当金の支払額	△311,094	△311,136
その他	△3,727	△38,486
財務活動によるキャッシュ・フロー	△314,074	308,267
現金及び現金同等物に係る換算差額	240,101	105,126
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	805,598	1,286,480
現金及び現金同等物の期首残高	4,457,424	5,263,023
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	68,451
現金及び現金同等物の期末残高	5,263,023	6,617,955

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 12社

連結子会社の名称

(株)東北芝浦電子、(株)岩手芝浦電子、(株)福島芝浦電子、(株)角館芝浦電子、(株)三戸芝浦電子、(株)三春電器、タイシバウラデンシ カンパニー リミテッド、東莞芝浦電子有限公司、上海芝浦電子有限公司、香港芝浦電子有限公司、(株)芝浦電子コリア、シバウラ エレクトロニクス ヨーロッパGmbH

全ての子会社を連結対象としております。

なお、平成27年4月1日付で(株)岩手芝浦電子が、当社の連結子会社であった(株)一戸芝浦電子を吸収合併したため、連結子会社から除外しております。

また、前連結会計年度において非連結子会社であったシバウラ エレクトロニクス ヨーロッパGmbHは、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社及び非連結子会社がないため、持分法の適用はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の内、タイ シバウラデンシ カンパニー リミテッド、東莞芝浦電子有限公司、上海芝浦電子有限公司、香港芝浦電子有限公司、(株)芝浦電子コリア及びシバウラ エレクトロニクス ヨーロッパGmbHの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、12月31日現在の財務諸表を採用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

a 製品及び仕掛品

主として総平均法

b 原材料

主として総平均法

c 商品及び貯蔵品

主として最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～31年

機械装置及び運搬具 4～10年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とした定額法によっております。

④ 長期前払費用

均等償却

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

当社は役員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

当社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取地代家賃」は、営業外収益の総額の10分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた23,651千円は、「受取地代家賃」6,463千円、「その他」17,187千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、代表取締役社長が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主にサーミスタを生産・販売しており、国内においては当社が、海外においてはアジア(主に中国、タイ)を現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」、「ヨーロッパ」の3つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、サーミスタのほか、温・湿度センサ及びその他の製品を生産・販売しております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、非連結子会社であったシバウラ エレクトロニクス ヨーロッパ GmbHを連結範囲に含めたことにより、報告セグメントを従来の「日本」及び「アジア」の2区分から、「日本」、「アジア」及び「ヨーロッパ」の3区分に変更しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

4 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	日本	アジア	
売上高			
外部顧客への売上高	13,294,580	5,462,460	18,757,041
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,242,189	4,009,742	6,251,931
計	15,536,770	9,472,203	25,008,973
セグメント利益	1,712,779	271,216	1,983,996
セグメント資産	15,075,482	7,168,746	22,244,228
その他の項目			
減価償却費	673,634	376,000	1,049,635
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,267,822	119,748	1,387,570

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	日本	アジア	ヨーロッパ	
売上高				
外部顧客への売上高	13,846,702	5,839,112	427,515	20,113,330
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,708,421	4,752,439	54,437	7,515,298
計	16,555,123	10,591,552	481,953	27,628,629
セグメント利益	1,860,812	612,357	29,967	2,503,136
セグメント資産	15,837,046	8,357,726	104,292	24,299,066
その他の項目				
減価償却費	808,404	390,974	—	1,199,379
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,147,069	604,875	51	1,751,997

5 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	25,008,973	27,628,629
セグメント間取引消去	△6,251,931	△7,515,298
連結財務諸表の売上高	18,757,041	20,113,330

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,983,996	2,503,136
セグメント間取引消去	10,589	△15,087
全社費用(注)	△628,527	△598,760
連結財務諸表の営業利益	1,366,057	1,889,288

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	22,244,228	24,299,066
セグメント間取引消去	△3,505,924	△3,636,214
全社資産(注)	4,260,449	5,799,932
連結財務諸表の資産合計	22,998,754	26,462,784

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表 計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	1,049,635	1,199,379	26,438	17,904	1,076,074	1,217,284
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,387,570	1,751,997	22,296	17,627	1,409,867	1,769,624

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、当社の基幹システム導入に伴うソフトウェアの増加額であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	2,035.65円	2,319.55円
1株当たり当期純利益金額	151.22円	212.08円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,175,706	1,648,786
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,175,706	1,648,786
普通株式の期中平均株式数(株)	7,774,768	7,774,499

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	15,971,594	18,126,000
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	145,199	92,869
(うち少数株主持分)(千円)	(145,199)	(92,869)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	15,826,394	18,033,130
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	7,774,630	7,774,410

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動 (平成27年6月29日付予定)

1. 新任取締役候補

取締役 山下 猛 (現 当社空調・車載事業部長兼電装開発部長)

取締役 中山 法行 (現 当社技術本部長代行兼家電・産業事業部長兼開発部長)

2. 退任予定取締役

取締役 京谷 龍美